

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次）サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻(D)

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. 設置の趣旨等を記載した書類（本文）の2（4）「グローバル文化学専攻博士後期課程において育成をめざす人材像」において「アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす」としているが、「アジアを中心とした国際文化研究と連動させ」るとはどのようなもので、「エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材」とはどのような能力を有する人材なのかについて、具体的な記載がなく、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー（以下「3つのポリシー」という。）の妥当性や、整合性が判断できない。養成する人材像が身に付けるべき能力について具体的に説明し、学生等が理解しやすいように適切に修正すること。また、養成する人材像と3つのポリシーとの整合性について改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて関係する記載を適切に改めること。

(是正事項) 3

【教育課程等】

2. 設置の趣旨等を記載した書類（本文）の4（1）に示されている本研究科のカリキュラム・ポリシー（CP）2では「実験、調査、文献クリティーク等で得た知識を『ゼミナール方式』で展開」するとなつており、シラバスにおいても「コミュニティヘルスケア概論A」など複数の科目でディスカッションや議論を行うといった記載があるが、1名の入学定員で「ゼミナール方式」を実施することは困難であると考えられる。このため、カリキュラム・ポリシー及びシラバスの妥当性を説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（改善事項） 7

3. 設置の趣旨等を記載した書類（本文）の4（1）に示されている本研究科のカリキュラム・ポリシー（CP）4において、「地域・国際社会で活躍できる資質を涵養する」とあり、設置の趣旨等を記載した書類（資料）資料7でCP4に関連する授業科目として示されているものは「国際・地域特別実習」のみとなつておる。しかしながら、同科目のシラバスにある授業概要はフィールドワークを通じたケーススタディ及びインターンシップの実施を通じて、地域の課題の観察と課題解決の方策を考えることとなつておるが、実施機関が地域や分野とともに幅広く、実施内容も学生が自主的に打ち合わせる

こととなっていることから、実習内容についての本学の関与について説明がないため判断とせず、CP 4 を達成できるような実習内容を確保できるかについて疑義がある。さらに、一人一人の学生に応じた実習内容や実習の時期・期間の決定プロセスについても説明がないことから、カリキュラム・ポリシーを踏まえた授業科目や教育内容が、本研究科の教育課程において適切に編成されているか疑義がある。このため、CP 4 に基づいた授業科目が適切に配置されていることについて明確に説明するとともに、シラバスを含めた関連する記載について必要に応じて適切に改めること。【研究科共通】（是正事項） 9

【入学者選抜】

4. 設置の趣旨等を記載した書類「9 (3) 選抜方法」によれば、一般選抜等では「修士論文の写し又はこれに準ずるもの」の提出を受験生に求めているが、社会人特別選抜では求めていないことから、社会人特別選抜では修士課程を修了していない学生の受入れを想定しているものと見受けられる。学校教育法（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 156 条第 6 号の規定により、修士の学位を有さない者が博士課程に入学するためには、「修士の学位を有する者と同等以上の学力がある」ことを確認する必要があるが、社会人特別選抜の内容は、「口述試験（社会人としての経験を基にした勉学意欲と研究に取り組む姿勢を問う）、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う意欲と資質を総合的に評価する」のみであり、「修士の学位を有する者と同等以上の学力がある」ことを適切に確認できるか疑義がある。このため、社会人特別選抜において受験生が「修士の学位を有する者と同等以上の学力があること」を適切に確認できるものとなっているかについて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。【研究科共通】（是正事項） 17

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

5. 学生確保の見通し等を記載した書類の「1 (エ) 学生確保の見通し」において、「アンケート調査の結果、社会的な需要などを踏まえ設定しているので、定員充足に問題がないと判断している」としているが、「入学したい」と回答したのは学部生の 1 名及び企業の職員等の 1 名で、直接進学することが見込まれるグローバル文化学専攻（修士課程）の学生は 1 人も「入学したい」と回答していない。学生確保見通し等を説明した書類（本文）において、学生確保のため、在校生に対する説明会を開催する等の説明があるが、長期的かつ安定的な学生確保観点から、学生確保方策の更なる充実を図ること。（改善事項） 20

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項) サステイナブルシステム科学研究所 グローカル文化学専攻 (D)

1. 設置の趣旨等を記載した書類（本文）の2（4）「グローカル文化学専攻博士後期課程において育成をめざす人材像」において「アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす」としているが、「アジアを中心とした国際文化研究と連動させ」るとはどのようなもので、「エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材」とはどのような能力を有する人材なのかについて、具体的な記載がなく、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッショング・ポリシー（以下「3つのポリシー」という。）の妥当性や、整合性が判断できない。養成する人材像が身に付けるべき能力について具体的に説明し、学生等が理解しやすいように適切に修正すること。また、養成する人材像と3つのポリシーとの整合性について改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて関係する記載を適切に改めること。

(対応)

この度のご指摘を踏まえ、養成する人材像を改めて見直し、不明確な点を改め、設置の趣旨等を記載した書類（本文）の2（4）「グローカル文化学専攻博士後期課程において育成をめざす人材像」に具体的な説明を追記した。また、養成する人材像が身に付けるべき能力とディプロマ・ポリシーで求められる能力、カリキュラム・ポリシーで涵養されるべき能力の関係性について、図を用いて説明した。

さらに、設置の趣旨等を記載した書類（別添資料）の資料1及び資料6の養成する人材像を、「南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究、すなわち、本学の強みである、観光学、政治・経済学、言語文化学を、例えば日本と中国、日本と東南アジア、そしてそれらの地域・国を取り巻く世界の国々との比較研究を通じて、そこで得られた課題解決にあたる能力と実践を身につけ、最終的には本学が立脚する南加賀および北陸地域に応用していく方向性がある。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、確固とした倫理観に裏打ちされた行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。」と記載を改めた。

【資料1：図2 グローカル文化学専攻の養成する人材像とDPおよびCPとの関係】

【資料2：資料1 サステイナブルシステム科学研究所 グローカル文化学専攻（博士後期課程）カリキュラムマップ】

【資料3：資料6 3つのポリシーと教育課程の対応表（グローカル文化学専攻博士後期課程）】

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (8~9ページ)

新	旧
<p>(8ページ)</p> <p>2 研究科の理念と後期課程の教育目的 (略)</p> <p>(4) グローカル文化学専攻博士後期課程において育成をめざす人材像</p> <p>南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究、<u>すなわち、本学の強みである、観光学、政治・経済学、言語文化学を、例えば日本与中国、日本と東南アジア、そしてそれらの地域・国を取り巻く世界の国々との比較研究を通じて、そこで得られた課題解決にあたる能力と実践を身につけ、最終的には本学が立脚する南加賀および北陸地域に応用していく方向性がある。</u>同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、<u>確固とした倫理観に裏打ちされた行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。</u></p> <p>具体的には、少子高齢化が進行する地域社会の中で、異なる民族的、宗教的背景を有する外国人労働者や海外からの旅行者が地域の経済的、文化的活動の中で大きな役割を担いつつある。このように変容しつつある現代の地域社会の潮流を理解し、調和ある社会の有り様を創出できる人材育成が急務である。一方、海外に目を転じると、民族的、宗教的背景に起因する貧困と抗争が絶え間なく生起している。JICAや国連などの機関に属し、国を超えて諸課題の解決を担うためには、抗争の要因となる文化的、宗教的または政治的背景を横断的・複眼的な視座をもって理解できる能力が必須となる。以上のような地域と国際状況の中で、</p>	<p>(8ページ)</p> <p>2 研究科の理念と後期課程の教育目的 (略)</p> <p>(4) グローカル文化学専攻博士後期課程において育成をめざす人材像</p> <p>南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究と運動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。</p>

新	旧
<p><u>様々な課題解決に向かって果敢にチャレンジできる人材育成をめざす。</u></p> <p><u>以上のグローカル文化学専攻博士後期課程において育成をめざす人材像と DP および CP との関係について、図 2 に示す。</u></p> <p>The diagram shows the relationship between three main components:</p> <ul style="list-style-type: none"> 養成する人材像が身につけるべき能力 (Person Profile Abilities): <ul style="list-style-type: none"> 南加賀、北陸地域に貢献できる アジア、東アジアで国際的に活躍できる 分野を超えたスキルを備え他分野と協働できる 倫理観に裏打ちされた行動ができる DPで求められる能力 (DP Abilities): <ul style="list-style-type: none"> DP-3 南加賀、北陸地域の課題解決のために「総合知」を持った学際的アプローチができる DP-4 国際文化、政治経済、観光などの分野における学問の深化に貢献し、異分野協働ができる GPで涵養されるべき能力 (GP Abilities): <ul style="list-style-type: none"> GP-5 国際文化、政治経済、観光の分野で課題解決と社会実験ができる GP-6 課題解決のために学際的アプローチができる GP-7 人文社会系の学問の深化に貢献し、異分野協働ができる GP-8 地域と国際社会で活躍できる <p>Arrows indicate the relationships between these components, showing how the person profile abilities inform the DP abilities, which in turn inform the GP abilities.</p> <p>図 2 グローカル文化学専攻の養成する人材像と DP および CP との関係</p>	

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（別添資料）（2、13 ページ）

新	旧
<p>(2 ページ)</p> <p>資料 1 カリキュラムマップ</p> <p><u>専攻において育成をめざす人材像</u> <u>南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究、すなわち、本学の強みである、觀光学、政治・経済学、言語文化学を、例えば日本与中国、日本と東南アジア、そしてそれらの地域・国を取り巻く世界の国々との比較研究を通じて、そこで得られた課題解決にあたる能力と実践を身につけ、最終的には本学が立脚する南加賀および北陸地域に応用していく方向性がある。</u>同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。</p>	<p>(2 ページ)</p> <p>資料 1 カリキュラムマップ</p> <p><u>専攻において育成をめざす人材像</u> <u>南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究、と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。</u>同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。</p>

新	旧
<p>を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。</p> <p>(13 ページ)</p> <p>資料 6 3 つのポリシーと教育課程の対応表</p> <p>専攻の養成する人材像</p> <p>南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究、<u>すなわち、本学の強みである、観光学、政治・経済学、言語文化学を、例えば日本と中国、日本と東南アジア、そしてそれらの地域・国を取り巻く世界の国々との比較研究を通じて、そこで得られた課題解決にあたる能力と実践を身につけ、最終的には本学が立脚する南加賀および北陸地域に応用していく方向性がある。</u>同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、<u>確固とした倫理観に裏打ちされた行動様式</u>を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。</p>	<p>(13 ページ)</p> <p>資料 6 3 つのポリシーと教育課程の対応表</p> <p>専攻の養成する人材像</p> <p>南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究、<u>と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。</u>同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、<u>エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。</u></p>

【教育課程等】

(改善事項) サステイナブルシステム科学研究所 グローバル文化学専攻 (D)

2. 設置の趣旨等を記載した書類（本文）の4（1）に示されている本研究科のカリキュラム・ポリシー（CP）2では「実験、調査、文献クリティーク等で得た知識を『ゼミナール方式』で展開」するとなっており、シラバスにおいても「コミュニティヘルスケア概論A」など複数の科目でディスカッションや議論を行うといった記載があるが、1名の入学定員で「ゼミナール方式」を実施することは困難であると考えられる。このため、カリキュラム・ポリシー及びシラバスの妥当性を説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ご指摘のあった、設置の趣旨等を記載した書類（本文）4（1）の本研究科のカリキュラム・ポリシー（CP）2の説明に記載した「ゼミナール方式」については、本専攻の入学定員が1名であることから、多様な視点を取り入れて、効果的にディスカッションを行うことができるよう、教員や博士前期課程の学生といった多様性を有する構成員を交えて、ディスカッションを行うこととする。また、専攻専門科目「国際文化学特論A」の講義においては、授業の計画の第8回、第15回において、科目担当の他教員や博士前期課程の学生を交えてディスカッションを行う場を設けることとした。このディスカッションでは、多様な視点を取り入れ講義で学んだ諸知見を将来の特別研究へ発展的につなげる。このような意図を明確に示すため、設置の趣旨等を記載した書類の、「4 教育課程編成の考え方及び特色（1）サステイナブルシステム科学研究所のカリキュラム・ポリシー（CP）」に説明を追記するとともに、該当する専攻専門科目のシラバスも一部修正した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (12 ページ)

新	旧
(12 ページ) 4 教育課程編成の考え方及び特色 (1) サステイナブルシステム科学研究所のカリキュラム・ポリシー (CP) (略) ○ CP-2 : 特定の学問領域を超えて、柔軟でかつ高度な専門知の総合的運用能力を育成する。 将来、教育及び研究活動、または社会問題解決において、自立的にそれらを推進	(11 ページ) 4 教育課程編成の考え方及び特色 (1) サステイナブルシステム科学研究所のカリキュラム・ポリシー (CP) (略) ○ CP-2 : 特定の学問領域を超えて、柔軟でかつ高度な専門知の総合的運用能力を育成する。 将来、教育及び研究活動、または社会問題解決において、自立的にそれらを推進

新	旧
<p>し、組織の指導者となるために必要な基礎的能力を付与する目的で、個々の課題や現象を俯瞰し、理論と経験を活用しつつ、柔軟性と創造性を發揮して課題解決案を立案し、発表・討論する学修経験が極めて重要である。そのため、実験、調査、文献クリティック等で得た知識を「ゼミナール方式」で展開し、専攻を超えた学内発表会などを通して発表、討論することで、企画力、構成力、説明説得力、表現力、発言力、交渉力、調整能力を修得させる。<u>上記の「ゼミナール方式」では、多様な視点を取り入れ、効果的にディスカッションを行うために、教員や博士前期課程の学生といった多様性を有する構成員を交えてディスカッションを行うこととする。</u></p>	<p>し、組織の指導者となるために必要な基礎的能力を付与する目的で、個々の課題や現象を俯瞰し、理論と経験を活用しつつ、柔軟性と創造性を發揮して課題解決案を立案し、発表・討論する学修経験が極めて重要である。そのため、実験、調査、文献クリティック等で得た知識を「ゼミナール方式」で展開し、専攻を超えた学内発表会などを通して発表、討論することで、企画力、構成力、説明説得力、表現力、発言力、交渉力、調整能力を修得させる。</p>

(新旧対照表) シラバス (8 ~ 9 ページ)

新	旧
<p>(8 ページ)</p> <p>国際文化学特論 A</p> <p>授業の計画</p> <p>第 8 回：発表<u>および博士前期課程学生を含め、多様性を有する構成員により、講義で学んだ諸知見を将来の特別研究へ発展的につなげる可能性を追求するディスカッションを行う</u>（長辻幸、橋本貴子、小原文衛）</p> <p>第 15 回：発表<u>および博士前期課程学生を含め、多様性を有する構成員により、講義で学んだ諸知見を将来の特別研究へ発展的につなげる可能性を追求するディスカッションを行う</u>（Dennis Wayne Harmon II、小原文衛、長辻幸）</p>	<p>(7 ページ)</p> <p>国際文化学特論 A</p> <p>授業の計画</p> <p>第 8 回：発表・ディスカッション（長辻幸、橋本貴子）</p> <p>第 15 回：発表・ディスカッション (Dennis Wayne Harmon II、小原文衛)</p>

(是正事項) サステイナブルシステム科学研究科 グローバル文化学専攻 (D)

3. 設置の趣旨等を記載した書類（本文）の4（1）に示されている本研究科のカリキュラム・ポリシー（CP）4において、「地域・国際社会で活躍できる資質を涵養する」とあり、設置の趣旨等を記載した書類（資料）資料7でCP4に関連する授業科目として示されているものは「国際・地域特別実習」のみとなっている。しかしながら、同科目のシラバスにある授業概要はフィールドワークを通じたケーススタディ及びインターンシップの実施を通じて、地域の課題の観察と課題解決の方策を考えることとなっているが、実施機関が地域や分野ともに幅広く、実施内容も学生が自主的に打ち合わせることとなっていることから、実習内容についての本学の関与について説明がないため判然とせず、CP4を達成できるような実習内容を確保できるかについて疑義がある。さらに、一人一人の学生に応じた実習内容や実習の時期・期間の決定プロセスについても説明がないことから、カリキュラム・ポリシーを踏まえた授業科目や教育内容が、本研究科の教育課程において適切に編成されているか疑義がある。このため、CP4に基づいた授業科目が適切に配置されていることについて明確に説明するとともに、シラバスを含めた関連する記載について必要に応じて適切に改めること。【研究科共通】

(対応)

この度のご意見を踏まえ、研究科のカリキュラム・ポリシー（CP4）に関連する授業科目「国際・地域特別実習」のシラバスを見直し、実習の実施時期・期間の決定プロセス、個々の学生のキャリアや研究テーマを踏まえた実習の実施機関の決定プロセス、実習の指導内容についての本学の関与について明確になるように具体的な説明をシラバス及び設置の趣旨等を記載した書類（本文）に追加した。また、シラバスには各専攻で想定される実習の具体例を明記するとともに、授業の計画の記載についても、より具体的な内容に修正した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）（15～16ページ）

新	旧
(15 ページ)	(14 ページ)
4 教育課程編成の考え方及び特色 (略)	4 教育課程編成の考え方及び特色 (略)
(4) 科目の区分と概要	(4) 科目の区分と概要
ア 研究科共通科目 (略)	ア 研究科共通科目 (略)
「国際・地域特別実習」（必修2単位）	「国際・地域特別実習」（必修2単位）

新	旧
<p>フィールドワークを通じたケーススタディ及びインターンシップを実施し、国際・地域課題を現地で直接的に又はオンラインにより観察し、課題解決のための方策を考える。必要に応じて遠隔システムを効果的に利用し、実効性のあるケーススタディやインターンシップの実施を図る。</p> <p>実施時期：特別な事情のない限り、原則1年の夏季休業期間から2年の前期までの1年以内とし、集中的に実施する場合は夏季休業期間中など他の科目履修の支障となるない期間とする。通期的に実施することができる場合は半期（1セメスター）を通して実施することもできる。<u>本実習は課題解決型</u>であり、入学後から実習開始までの間に担当教員とも相談し、実習内容により、集中的にインターンシップを実施したり、定期的に（一週間に一度など）通い、長期間のインターンシップを実施したりするものとする。</p> <p>実施機関：本学近隣の企業、行政機関、もしくは本学の海外オフィス（米国シリコンバレー、中米グアテマラ・ホンジュラス他）、ホンジュラス国立人類学歴史学研究所及び協定校等とする。<u>実施機関の選定にあたっては、入学後から実習開始までの間に担当教員から指導や助言を受けながら、個々の学生の将来のキャリアや研究テーマを踏まえ、候補を絞り込み、最終的には学生の希望を確認し、実施機関を決定する。</u></p> <p>対象となる学生の要件：主に異文化交流に深い関心を有し、現場に即した課題の発掘と解決への道筋を追求する意欲をもつ。学生は、関連する企業等の受け入れ機関と実施内容について自主的に綿密な打合せを</p>	<p>フィールドワークを通じたケーススタディ及びインターンシップを実施し、国際・地域課題を現地で直接的に又はオンラインにより観察し、課題解決のための方策を考える。必要に応じて遠隔システムを効果的に利用し、実効性のあるケーススタディやインターンシップの実施を図る。</p> <p>実施時期：特別な事情のない限り、原則1年の夏季休業期間から2年の前期までの1年以内とし、集中的に実施する場合は夏季休業期間中など他の科目履修の支障となるない期間とする。通期的に実施することができる場合は半期（1セメスター）を通して実施することもできる。</p> <p>実施機関：本学近隣の企業、<u>医療</u>、行政機関、もしくは本学の海外オフィス（米国シリコンバレー、中米グアテマラ）とする。</p> <p>対象となる学生の要件：<u>ものづくり、保健・医療・福祉</u>、異文化に深い関心を有し、現場に即した課題の発掘と解決への道筋を追求する意欲をもつ。学生は、関連する企業等の受け入れ機関と実施内容について自</p>

新	旧
<p>行う。実施後、<u>報告会を行い</u>その成果を報告する。報告会では実習の結果報告にとどまらず、実習先が抱える課題とその解決策について発表することとし、担当教員による成果の確認を行うとともに、その成果をどのように発展させていくのかについて指導を行う。</p> <p>指導内容・体制：国内外で現場に即した課題の発掘と解決への道筋を探り、専攻の垣根を超えた新しいコラボレーションの可能性も追求する。学生は<u>担当教員から指導や助言を受けながら、自立的に研究課題に適した企業・機関等を選択し、指導教員及び出先企業等の担当者とも連携する。また、事前研修において、実習の目標を明確に設定する。さらに、実習実施内容のモニタリングについては、毎回の実習後に業務日誌等を作成・提出させることで、実習の実施状況や進捗状況を担当教員が確認する。一定の期間（通常は5回の実習）毎に行うカウンターフェンスにおいては、実習内容の方向性について、受け入れ機関と担当教員が協調して指導していく。最終的な評価は、実施機関からの評価も参考にし、担当教員が行う。</u></p> <p>具体例：</p> <p>【研究科共通】</p> <p>① 米国シリコンバレー オフィス（平成30年度開設）を拠点に現地企業でのインターンシップや産学合同研修を行い、課題研究の発展を促し、アントレプレナーシップを涵養する。</p> <p>【グローカル文化学専攻】</p>	<p>主的に綿密な打合せを行う。実施後、その成果を報告する。</p> <p>指導内容・体制：国内外で現場に即した課題の発掘と解決への道筋を探り、専攻の垣根を超えた新しいコラボレーションの可能性も追求する。学生は自立的に研究課題に適した企業・機関等を選択し、指導教員及び出先企業等の担当者とも連携する。</p> <p>具体例：</p> <p>【研究科共通】</p> <p>① 米国シリコンバレー オフィス（平成30年度開設）を拠点に現地企業でのインターンシップや産学合同研修を行い、課題研究の発展を促し、アントレプレナーシップを涵養する。</p> <p>【グローカル文化学専攻】</p>

新	旧
<p>① 中米のマヤ文明遺跡、カンボジアのクメール文明遺跡をフィールドとして、文化資源保全・活用と地域社会との共生に関するフィールドワークを行う。 <u>また、協定校であるマレーシアのラマン大学、タイのプリンスオブソンクラ大学、台湾の建国科技大学等との学術交流にも積極的に参加を促す。</u></p> <p>② 地域の産業や行政、諸団体と連携して、地域の文化遺産・資源に関する調査研究、政策立案を行うとともに、外国人住民やインバウンド観光客とのコミュニケーションや異文化理解の実践の機会とする。</p>	<p>① 中米のマヤ文明遺跡、カンボジアのクメール文明遺跡をフィールドとして、文化資源保全・活用と地域社会との共生に関するフィールドワークを行う。</p> <p>② 地域の産業や行政、諸団体と連携して、地域の文化遺産・資源に関する調査研究、政策立案を行うとともに、外国人住民やインバウンド観光客とのコミュニケーションや異文化理解の実践の機会とする。</p>

(新旧対照表) シラバス (6 ~ 7 ページ)

新	旧
<p>(6 ページ)</p> <p>国際・地域特別実習</p> <p>授業の概要</p> <p>フィールドワークを通じたケーススタディ及びインターンシップを実施し、国際・地域課題を現地で直接的に又はオンラインにより観察し、課題解決のための方策を考える。必要に応じて遠隔システムを効果的に利用し、実効性のあるケーススタディやインターンシップの実施を図る。</p> <p>実施時期：特別な事情のない限り、原則1年の夏季休業期間から2年の前期までの1年以内とし、集中的に実施する場合は夏季休業期間中など他の科目履修の支障とならない期間とする。通期的に実</p>	<p>(5 ページ)</p> <p>国際・地域特別実習</p> <p>授業の概要</p> <p>フィールドワークを通じたケーススタディ及びインターンシップを実施し、国際・地域課題を現地で直接的に又はオンラインにより観察し、課題解決のための方策を考える。必要に応じて遠隔システムを効果的に利用し、実効性のあるケーススタディやインターンシップの実施を図る。</p> <p>実施時期：特別な事情のない限り、原則1年の夏季休業期間から2年の前期までの1年以内とし、集中的に実施する場合は夏季休業期間中など他の科目履修の支障とならない期間とする。通期的に実</p>

新	旧
<p>施することができる場合は半期（1セメスター）を通して実施することもできる。 <u>本実習は課題解決型であり、入学後から実習開始までの間に担当教員とも相談し、実習内容により、集中的にインナーシップを実施したり、定期的に（一週間に一度など）通い、長期間のインナーシップを実施したりするものとする。</u></p> <p><u>実施機関：本学近隣の企業、行政機関、もしくは本学の海外オフィス（米国シリコンバレー、中米グアテマラ・ホンジュラス他）、ホンジュラス国立人類学歴史学研究所及び協定校等とする。実施機関の選定にあたっては、入学後から実習開始までの間に担当教員から指導や助言を受けながら、個々の学生の将来のキャリアや研究テーマを踏まえ、候補を絞り込み、最終的には学生の希望を確認し、実施機関を決定する。</u></p> <p><u>対象となる学生の要件：主に異文化交流に深い関心を有し、現場に即した課題の発掘と解決への道筋を追求する意欲をもつ。学生は、関連する企業等の受け入れ機関と実施内容について自主的に綿密な打合せを行う。実施後、報告会を行いその成果を報告する。報告会では実習の結果報告にとどまらず、実習先が抱える課題とその解決策について発表することとし、担当教員による成果の確認を行うとともに、その成果をどのように発展させていくのかについて指導を行う。</u></p> <p><u>指導内容・体制：国内外で現場に即した課題の発掘と解決への道筋を探り、専攻の垣根を超えた新しいコラボレーションの可能性も追求する。学生は、担当教</u></p>	<p>施することができる場合は半期（1セメスター）を通して実施することもできる。</p> <p>施することができる場合は半期（1セメスター）を通して実施することもできる。</p> <p><u>実施機関：本学近隣の企業、医療、行政機関、もしくは本学の海外オフィス（米国シリコンバレー、中米グアテマラ）とする。</u></p> <p><u>対象となる学生の要件：ものづくり、保健・医療・福祉、異文化に深い関心を有し、現場に即した課題の発掘と解決への道筋を追求する意欲をもつ。学生は、関連する企業等の受け入れ機関と実施内容について自主的に綿密な打合せを行う。実施後、その成果を報告する。</u></p> <p><u>指導内容・体制：国内外で現場に即した課題の発掘と解決への道筋を探り、専攻の垣根を超えた新しいコラボレーションの可能性も追求する。学生は、自立的</u></p>

新	旧
<p><u>員から指導や助言を受けながら、自立的に研究課題に適した企業・機関等を選択し、指導教員及び出先企業等の担当者とも連携する。また、事前研修において、実習の目標を明確に設定する。さらに、実習実施内容のモニタリングについては、毎回の実習後に業務日誌等を作成・提出させることで、実習の実施状況や進捗状況を担当教員が確認する。一定の期間（通常は5回の実習）毎に行うカンファレンスにおいては、実習内容の方向性について、受け入れ機関と担当教員が協調して指導していく。最終的な評価は、実施機関からの評価も参考にし、担当教員が行う。</u></p> <p><u>実習機関の選定にあたっては、学生のキャリアパスに則して以下のようなガイドラインを参考として、指導教員と協議の上決定する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・専攻分野を活かしたアントレプレナーを目指す。</u> <u>米国シリコンバレー オフィス（平成30年度開設）</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>・地域振興に貢献する</u> <u>(株)コマツをはじめ約320社の地域の協力企業、各種法人、近隣の自治体およびその関連施設。</u> <u>・専攻分野の教育・研究者を目指す</u> <u>金沢大学、中米マヤ文明遺跡内にあるグアテマラ・ホンジュラスの本学オフィス、ホンジュラス国立人類学歴史学研究所、カンボジア・クメール文明遺跡、協定校であるマレーシアのラーマン大学、タイのプリンスオブソンクラ大学、台湾の</u> 	<p>に研究課題に適した企業・機関等を選択し、指導教員及び出先企業等の担当者とも連携する。</p>

新	旧
<u>建国科技大学</u>	
授業の計画	授業の計画
第1回：オリエンテーション（実習の目標及び方向性等の確認を行う）	第1回：オリエンテーション
第2回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第2回：実施機関での実習／カンファレンス
第3回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第3回：実施機関での実習／カンファレンス
第4回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第4回：実施機関での実習／カンファレンス
第5回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第5回：実施機関での実習／カンファレンス
第6回：実施機関での実習／カンファレンス（担当教員によるこれまでの実習内容の確認と今後の実習内容の方向性等の指導）	第6回：実施機関での実習／カンファレンス
第7回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第7回：実施機関での実習／カンファレンス
第8回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第8回：実施機関での実習／カンファレンス
第9回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第9回：実施機関での実習／カンファレンス
第10回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告	第10回：実施機関での実習／カンファレンス
第11回：実施機関での実習／カンファレンス（担当教員によるこれまでの実習	第11回：実施機関での実習／カンファレンス

新	旧
<p><u>内容の確認と報告会で行う結果報告についての指導)</u></p> <p><u>第 12 回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告</u></p> <p><u>第 13 回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告</u></p> <p><u>第 14 回：実施機関での実習／業務日誌等の提出による実習実施状況や進捗状況の報告</u></p> <p><u>第 15 回：まとめ、報告会での結果報告および実習先が抱える課題とその解決策についてのプレゼンテーション</u></p>	<p>第 12 回：実施機関での実習／<u>カンファレンス</u></p> <p>第 13 回：実施機関での実習／<u>カンファレンス</u></p> <p>第 14 回：実施機関での実習／<u>カンファレンス</u></p> <p>第 15 回：まとめ、報告会でのプレゼンテーション</p>

【入学者選抜】

(是正事項) サステイナブルシステム科学研究所 グローバル文化学専攻 (D)

4. 設置の趣旨等を記載した書類「9 (3) 選抜方法」によれば、一般選抜等では「修士論文の写し又はこれに準ずるもの」の提出を受験生に求めているが、社会人特別選抜では求めていないことから、社会人特別選抜では修士課程を修了していない学生の受入れを想定しているものと見受けられる。学校教育法（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 156 条第 6 号の規定により、修士の学位を有さない者が博士課程に入学するためには、「修士の学位を有する者と同等以上の学力がある」ことを確認する必要があるが、社会人特別選抜の内容は、「口述試験（社会人としての経験を基にした勉学意欲と研究に取り組む姿勢を問う）、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う意欲と資質を総合的に評価する」のみであり、「修士の学位を有する者と同等以上の学力がある」ことを適切に確認できるか疑義がある。このため、社会人特別選抜において受験生が「修士の学位を有する者と同等以上の学力があること」を適切に確認できるものとなっているかについて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。【研究科共通】

(対応)

ご指摘いただいたように、本専攻の入学試験においては、社会人特別選抜では修士課程を修了していない学生の受入れも想定している。博士後期課程に入学を希望する修士課程を修了していない社会人は、会社等の自身が所属する組織内や学会等での発表の要旨を有している者が多く、このような学会発表等の実績を、「修士論文に準ずるもの」として入試の際に提出させ、「修士の学位を有する者と同等以上の学力があること」の判断材料とするとした。また、提出した「修士論文に準ずるもの」についての関連する知識や英語力について口頭試問で確認することにより、「修士の学位を有する者と同等以上の学力があること」の判断材料とすることとした。

なお、修士課程を修了していない者については、入学までの間に、日本学術振興会 (JSPS) で実施している研究倫理研修会 (e-ラーニング) を受講させ、修了証明書を入学時に提出させることとし、入学後は、指導教員が論文を作成するうえでの研究倫理等について丁寧に指導を行うこととする。さらに、一般選抜、外国人留学生特別選抜の書類審査の文言を、社会人特別選抜に合わせて修正した。

以上のことについて明確に示すため、「設置の趣旨等を記載した書類 9 入学者選抜の概要 (3) 選抜方法」の項の記載を改めた。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (34 ページ)

新	旧
(34 ページ)	(33 ページ)

新	旧
<p>9 入学者選抜の概要 (略)</p> <p>(3) 選抜方法 (略)</p> <p>② 選抜方法 ○ 一般選抜 書類審査（学士論文、修士論文又はこれに準ずるもの<u>の写し</u>及び研究計画書）、口述試験及び、専門分野についての学力と当該分野の研究に必要な外国語能力を問う試験を課す。 口述試験は、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う勉学への意欲を評価する。</p> <p>○ 社会人特別選抜 <u>書類審査（修士論文又はこれに準ずるもの<u>の写し</u>及び研究計画書）</u>と口述試験（<u>専門分野についての学力と当該分野の研究に必要な英語力、および社会人としての経験を基にした勉学意欲と研究に取り組む姿勢を問う</u>）、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う意欲と資質を総合的に評価する。</p> <p>○ 外国人留学生特別選抜 書類審査（修士論文又はこれに準ずるもの<u>の写し</u>及び研究計画書）、口述試験及び、専門分野についての学力と当該分野の研究に必要な外国語・日本語能力を問う試験を課す。 口述試験は、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う勉学への意欲を審査する。</p>	<p>9 入学者選抜の概要 (略)</p> <p>(3) 選抜方法 (略)</p> <p>② 選抜方法 ○ 一般選抜 書類審査（学士論文、修士論文<u>の写し</u>又はこれに準ずるもの及び研究計画書）、口述試験及び、専門分野についての学力と当該分野の研究に必要な外国語能力を問う試験を課す。 口述試験は、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う勉学への意欲を評価する。</p> <p>○ 社会人特別選抜 口述試験（社会人としての経験を基にした勉学意欲と研究に取り組む姿勢を問う）、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う意欲と資質を総合的に評価する。</p> <p>○ 外国人留学生特別選抜 書類審査（修士論文<u>の写し</u>又はこれに準ずるもの及び研究計画書）、口述試験及び、専門分野についての学力と当該分野の研究に必要な外国語・日本語能力を問う試験を課す。 口述試験は、学業成績証明書に基づき、志願者の専門知識や地域が抱える諸課題の解決に向き合う勉学への意欲を審査する。</p>

新	旧
<p><u>なお、修士課程を修了していない者について</u>は、入学までの間に、日本学術振興会（JSPS）で実施している研究倫理研修会（e-ラーニング）を受講させ、修了証明書を入学時に提出させるとともに、入学後は、指導教員が論文を作成するうえでの研究倫理等について丁寧に指導を行うこととする。</p>	

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

(改善事項) サステイナブルシステム科学研究所 グローバル文化学専攻 (D)

5. 学生確保の見通し等を記載した書類の「1 (エ) 学生確保の見通し」において、「アンケート調査の結果、社会的な需要などを踏まえ設定しているので、定員充足に問題がないと判断している」としているが、「入学したい」と回答したのは学部生の1名及び企業の職員等の1名で、直接進学することが見込まれるグローバル文化学専攻（修士課程）の学生は1人も「入学したい」と回答していない。学生確保見通し等を説明した書類（本文）において、学生確保のため、在校生に対する説明会を開催する等の説明があるが、長期的かつ安定的な学生確保観点から、学生確保方策の更なる充実を図ること。【研究科共通】

(対応)

この度のご意見を踏まえ、長期的かつ安定的な学生確保の観点から、「学生の確保の見通し等を記載した書類 第1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 1 学生の確保の見通し (オ) 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果」の項へ、学生確保方策の具体的な取り組みについて、外国人留学生に対する学生確保方策の記載を追加した。

また、博士前期課程・博士後期課程学生に対する本学の修学支援制度が、令和6年度より新たに設けられこととなったこと及び修士課程に新入生が入ったことから、前述の修学支援制度案について説明したうえで、あらためて修士課程の在学生（1、2年生）に対し進学希望調査を行った。その結果、入学したいと回答した学生が2名いた。これにより、修学支援制度の充実による学生確保方策について、長期的な学生確保が見込まれる結果となつた。上記の進学希望調査のエビデンス資料を含め、調査結果とその分析を学生の確保の見通し等を記載した書類へ追記した。

【資料4：資料5-2 進学意向再調査結果（本学在大学院生 グローバル文化学専攻）の概要】

【資料5：資料6-2 公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文】

【資料6：資料7-2 調査票】

【資料7：資料8-2 大学院（博士後期課程）設置構想リーフレット】

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類（4～5、7～8、12～13ページ）

新	旧
(4ページ) 第1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	(4ページ) 第1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

新	旧
<p>1 学生の確保の見通し (略)</p> <p>(エ) 学生確保の見通し</p> <p>A. 学生確保の見通しの調査結果 (略)</p> <p>本学大学院の入学定員を設定するにあたって、入学希望の状況等を把握するため、本学学部生（1～4年）及び大学院生（修士課程1年）、石川県内の企業、商社等に勤める従業員を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施した（資料1・資料5-1・資料9）。<u>大学院生（修士課程）については、令和5年6月に大学院生（修士課程）1・2年生を対象に再度調査を実施した。（資料5-2）</u>また、本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査を実施した（資料13）。さらに、中長期的な学生確保の見通しを得るため、県内の本学大学院に類似する近隣大学における大学院博士後期課程へ入学状況、大学内部の進学率について調査を行った（参考1）。</p> <p>【公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート実施概要】 (略)</p> <p><進学意向調査（本学の大学院生）> <u>（資料5-1）（1回目）</u></p> <p>調査対象：公立小松大学の大学院生 （グローカル文化学専攻 修士課程1年、全3人）</p> <p>実施時期：令和4年11月</p> <p>回答状況：3人（回答率：100%）</p>	<p>1 学生の確保の見通し (略)</p> <p>(エ) 学生確保の見通し</p> <p>A. 学生確保の見通しの調査結果 (略)</p> <p>本学大学院の入学定員を設定するにあたって、入学希望の状況等を把握するため、本学学部生（1～4年）及び大学院生（修士課程1年）、石川県内の企業、商社等に勤める従業員を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施した（資料1・資料5・資料9）。また、本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査を実施した（資料13）。さらに、中長期的な学生確保の見通しを得るため、県内の本学大学院に類似する近隣大学における大学院博士後期課程へ入学状況、大学内部の進学率について調査を行った（参考1）。</p> <p>【公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート実施概要】 (略)</p> <p><進学意向調査（本学の大学院生）> <u>（資料5）</u></p> <p>調査対象：公立小松大学の大学院生 （グローカル文化学専攻 修士課程1年、全3人）</p> <p>実施時期：令和4年11月</p> <p>回答状況：3人（回答率：100%）</p>

新	旧
<p><u><進学意向調査（本学の大学院生）></u></p> <p><u>(資料 5-2) (2回目)</u></p> <p><u>調査対象：公立小松大学の大学院生</u> <u>(グローカル文化学専攻修士課程</u> <u>1・2年、全5人)</u></p> <p><u>実施時期：令和5年6月</u></p> <p><u>回答状況：4人（回答率：80%）</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: center;">(7ページ)</p> <p>②本学大学院修士課程の学生に対するアンケート調査（資料 5-1）</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p><u>本学大学院修士課程の学生に対するアンケート再調査（資料 5-2）</u></p> <p><u>本学大学院（博士後期課程）の入学定員を設定するにあたり、大学院（博士後期課程）が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、グローカル文化学専攻の本学大学院生（修士課程）1年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施したが、令和5年度に1年生も入学し、令和6年度より博士前期・後期課程の学生に対する修学支援制度が新たに設けられる予定であるため、修学支援制度の説明も加え、あらためて大学院生（修士課程）1・2年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施した。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(再調査結果)</u></p> <p><u>本学大学院（博士後期課程）への興味・関心を尋ねる設問（問6）において、回答者（4人）のうち、「大いに興味・関心がある」が2人（50%）、「興味・関心がある」が1人（25%）、「少し興味・関心がある」</u></p>	<p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p> <p>②本学大学院修士課程の学生に対するアンケート調査（資料 5）</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p>

新	旧
<p>が 1 人(25%) と、計 4 人(100%) が興味・関心を示している。そのうち、グローバル文化学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問 9)、入学定員 1 人に対し「入学したい」が 2 人(50%)、「将来必要があれば入学を検討したい」が 2 人(50%) であり、入学定員を満たす希望者があった。なお、長期的な需要を調査するため、一旦就職した後の大学院(博士後期課程)進学希望について尋ねた設問(問 5)において、「仕事と勉学の両立ができれば進学を希望する」との回答が 2 人という結果であった。将来的に大学院(博士後期課程)へ進学する可能性のある在学院生がいるものと考える。また、問 7において本学大学院(博士後期課程)について興味・関心があると回答した方(4 人)に、興味・関心がある理由を尋ねると、「新しい視点からの研究ができそうだから」が 3 件、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が 1 件、「大学院(博士後期課程)で研究したいテーマがあるから」が 2 件、「学位(博士)を取得するため」が 2 件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。</p> <p>また、自由記述欄には、「経済的支援があるので、安心して入学できます。」「現在、行っている研究をさらに深め、関連する他の問題についても探求するため、博士後期課程に進学したいです。」「負担軽減を目的に忙しい社会人学生でも 3 年間で確実に修了でき、通学機会をできるだけ減らしたカリキュラムの構築。博士後期課程修了後の就職支援(社会人学生を除く)。」</p>	

新	旧																
<p><u>といった、修学支援制度の充実を歓迎する意見や、大学院（博士後期課程）設置を期待する意見や要望があった。</u></p> <p><u>再調査（大学院生）（資料 5-2 抜粋）</u></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>調査学科</td><td>グローバル文化学専攻</td></tr> <tr> <td>希望先</td><td>グローバル文化学専攻</td></tr> <tr> <td>興味・関心</td><td>4人</td></tr> <tr> <td>受験を希望する</td><td>4人</td></tr> <tr> <td>入学したい</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>条件が整えば入学したい</td><td>0人</td></tr> <tr> <td>将来必要があれば入学を検討したい</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>入学定員</td><td>1人</td></tr> </tbody> </table> <p>(12 ページ)</p> <p>F. その他、申請者において検討・分析した事項</p> <p>(略)</p> <p><u>再調査結果（資料 5-2）</u></p> <p><u>あらたに令和 5 年度在籍の大学院生（修士課程 1・2 年生）を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート」を令和 5 年 6 月に実施した（資料 5-2）。その調査結果を令和 4 年 11 月に実施した調査結果（大学院生修士課程除く）とあわせて分析したところ、興味関心を持ち、受験に合格した場合入学したいと回答した者の人数は 4 人であった。</u></p> <p><u>また、11 月に実施した本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査結果（資料 13）を合わせると、グローバル文化学専攻</u></p>	調査学科	グローバル文化学専攻	希望先	グローバル文化学専攻	興味・関心	4人	受験を希望する	4人	入学したい	2人	条件が整えば入学したい	0人	将来必要があれば入学を検討したい	2人	入学定員	1人	
調査学科	グローバル文化学専攻																
希望先	グローバル文化学専攻																
興味・関心	4人																
受験を希望する	4人																
入学したい	2人																
条件が整えば入学したい	0人																
将来必要があれば入学を検討したい	2人																
入学定員	1人																
	(追加)																
	F. その他、申請者において検討・分析した事項																
	(略)																
	(追加)																

新	旧																								
<p><u>の入学定員 1 名に対し、入学の可能性がある者は 7 人以上と推定される。</u></p> <p><u>再調査（大学院生のみ・大学院生以外は 11 月実施の調査結果）（資料 1, 5-2, 9, 13 抜粋）単位：（人数）</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>学部生</th><th>大学院生</th><th>企業の従業員</th><th>海外協定校</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（興味関心→受験希望→入学したい）</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>3.5</td><td>7.5</td></tr> <tr> <td>（興味関心→受験希望→条件が整えば入学したい）</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>3.5</td><td>9.5</td></tr> </tbody> </table>		学部生	大学院生	企業の従業員	海外協定校	計	（興味関心→受験希望→入学したい）	1	2	1	3.5	7.5	（興味関心→受験希望→条件が整えば入学したい）	1	0	1	—	2	計	2	2	2	3.5	9.5	
	学部生	大学院生	企業の従業員	海外協定校	計																				
（興味関心→受験希望→入学したい）	1	2	1	3.5	7.5																				
（興味関心→受験希望→条件が整えば入学したい）	1	0	1	—	2																				
計	2	2	2	3.5	9.5																				
<p>（才）学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果</p> <p>本学の大学院（博士後期課程）の学生確保に向け、修士課程からの進学者<u>社会人学生及び外国人留学生</u>の確保に向けた取組を中心に行っていく予定である。<u>修士課程からの進学者</u>については、新学期のオリエンテーションやガイダンスの際に、本専攻（博士後期課程）の周知を行うほか、在学生向けの説明会を開催し、本専攻（博士後期課程）の教育研究内容について理解を深める場を設け、<u>更に修学支援制度の説明をあらたに加える</u>予定である。社会人学生の確保に関しては、社会人学生の受け入れを促進するため、昼夜開講制度や長期履修学生制度を設けるとともに、入学試験においても社会人選抜を実施する。各人の事情に合わせて大学院で学べるよう、就業しながら通いやすい環境を整えていく。実際に、令和 4 年度に開設したサステイナブルシステム科学研究科（修士課程）において、オンラインデマンド授業を活用して多くの社会人学生が夜間・土曜日に授業を受講し研究指導を受けている。本学大学院（博士後期課程）</p>	<p>（才）学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果</p> <p>本学の大学院（博士後期課程）の学生確保に向け、修士課程からの進学者<u>及び社会人学生</u>の確保に向けた取組を中心に行っていく予定である。<u>前者</u>については、新学期のオリエンテーションやガイダンスの際に、本専攻（博士後期課程）の周知を行うほか、在学生向けの説明会を開催し、本専攻（博士後期課程）の教育研究内容について理解を深める場を設ける予定である。社会人学生の確保に関しては、社会人学生の受け入れを促進するため、昼夜開講制度や長期履修学生制度を設けるとともに、入学試験においても社会人選抜を実施する。各人の事情に合わせて大学院で学べるよう、就業しながら通いやすい環境を整えていく。実際に、令和 4 年度に開設したサステイナブルシステム科学研究科（修士課程）において、オンラインデマンド授業を活用して多くの社会人学生が夜間・土曜日に授業を受講し研究指導を受けている。本学大学院（博士後期課程）においても、引き続き柔軟に社会人学生の需要に対応する予定である。</p>																								

新	旧
<p>においても、引き続き柔軟に社会人学生の需要に対応する予定である。<u>さらに、外国人留学生の確保に関しては、本学の協定校等に対して、希望に応じてオンラインでの説明会を開催し、本専攻(博士後期課程)の教育研究内容や修学支援制度について紹介し、留学希望者の確保につなげる。また、本学には留学生が入寮可能な学生寮も整備しております、経済的にも安心して留学できる環境である。</u></p> <p>(略)</p>	(略)

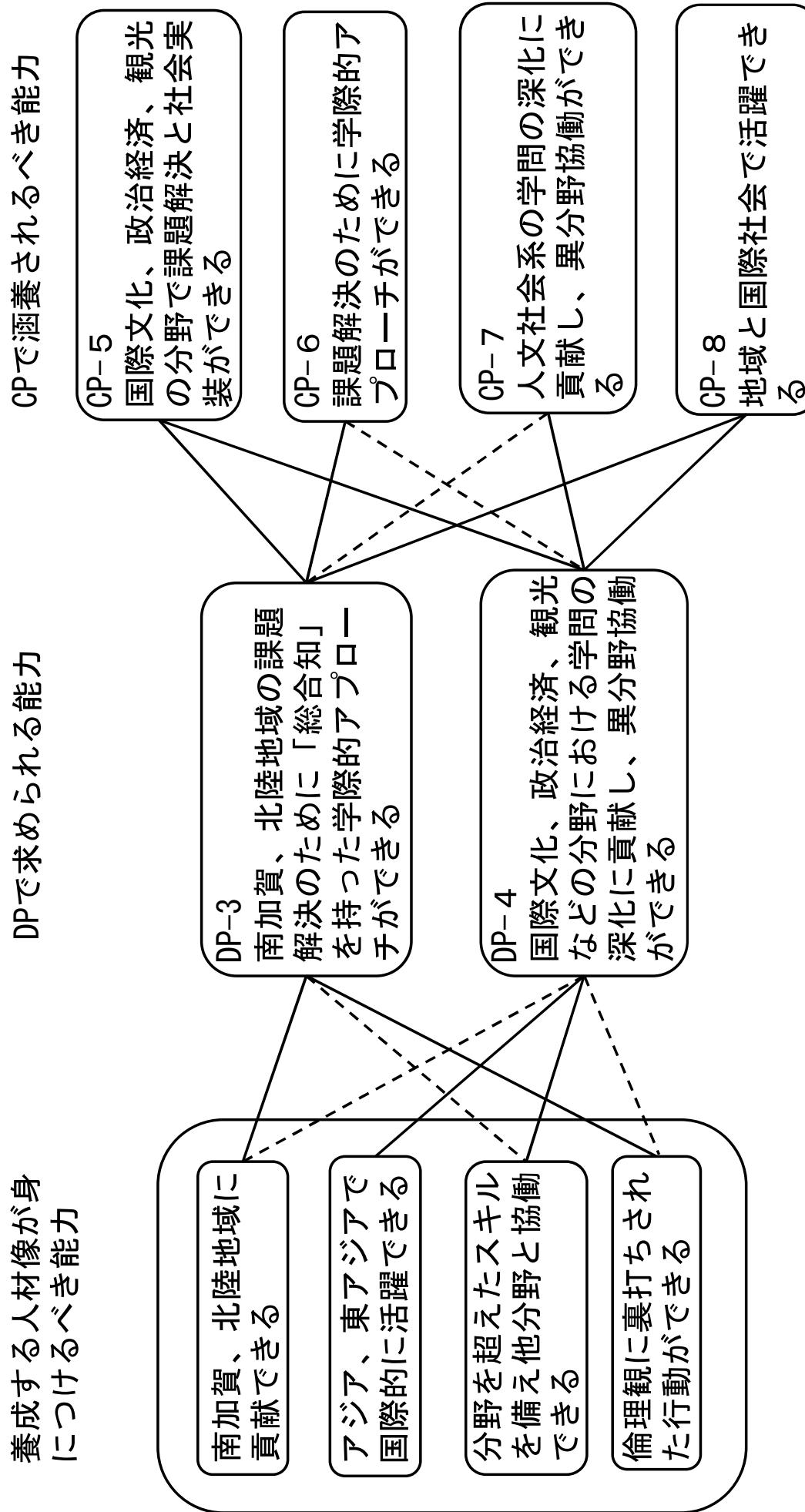
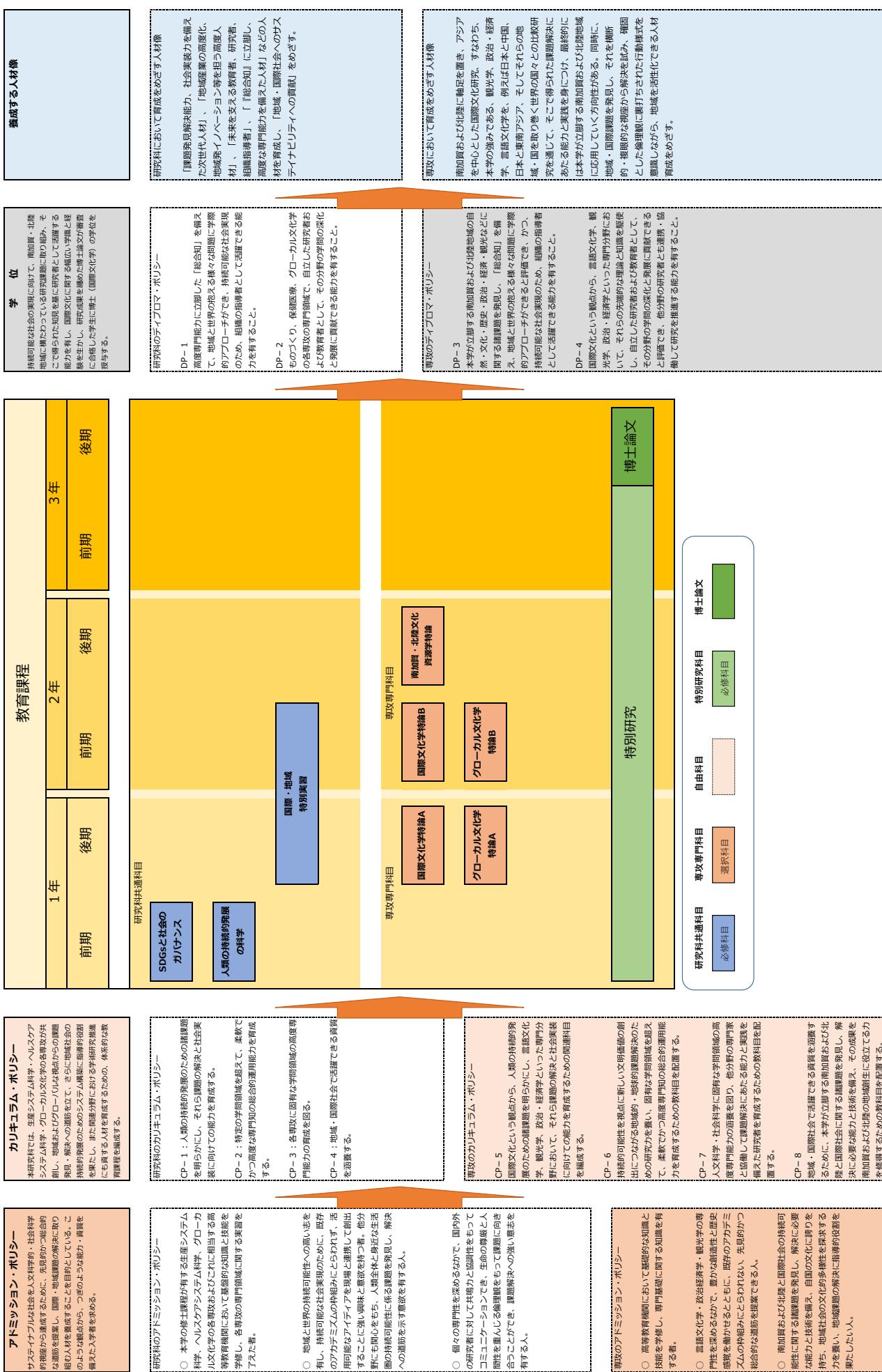
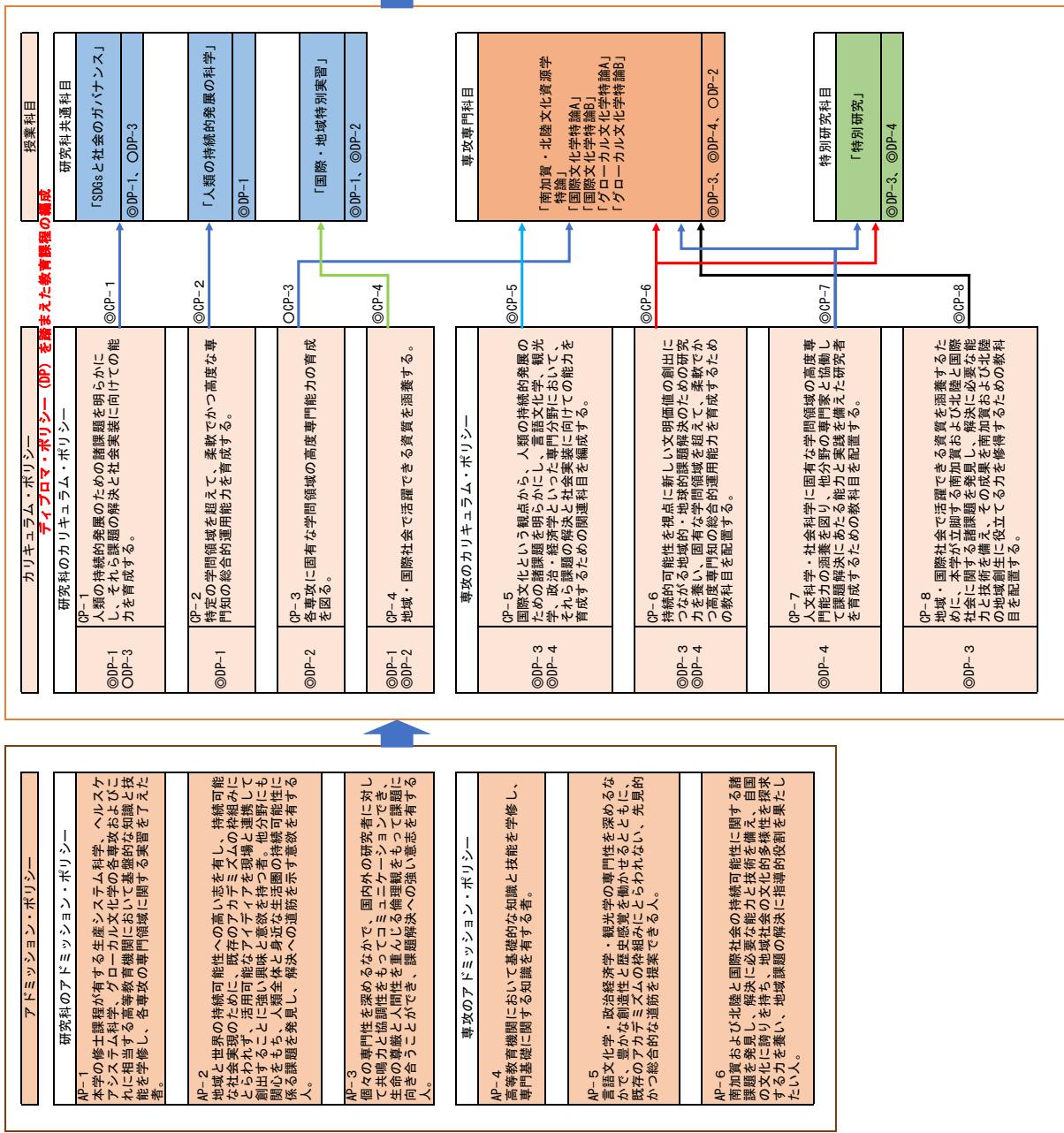


図2 グローカル文化学専攻の養成する人材像とDPおよびCPとの関係

サステナブルシステム科学研究科 グローカル文化学専攻（博士後期課程）カリキュラムマップ



3つのポリシーと教育課程の対応表（グローバル文化学専攻博士後期課程）



◎印は授業科目がCP、DPに直結しており関係が強い、○印はDPに関する能力形成に関与している。

公立小松大学大学院(博士後期課程) 設置に関するアンケート【本学大学院生対象】

【進学意向再調査結果（本学在大学院生 グローカル文化学専攻）の概要】

1 調査概要

(1) 調査主体

公立大学法人公立小松大学

(2) 調査目的

令和6年4月に予定している「公立小松大学大学院（博士後期課程）」の設置に向けて、公立小松大学大学院（修士課程）の大学院生を対象に、本学大学院（博士後期課程）グローカル文化学専攻への進学意向を把握することを目的とする。

(3) 主要調査項目

- 公立小松大学大学院（博士後期課程）への現在の進学希望
- 公立小松大学大学院（博士後期課程）への興味・関心理由
- 公立小松大学大学院（博士後期課程）への将来的な進学希望

(4) 調査対象

公立小松大学の大学院生 グローカル文化学専攻 5人（1年生2人 2年生2人 休学者1人）

(5) 再調査実施時期

令和5年6月

(6) 回答状況

4人（回答率：80%）

アンケート対象（全学生）

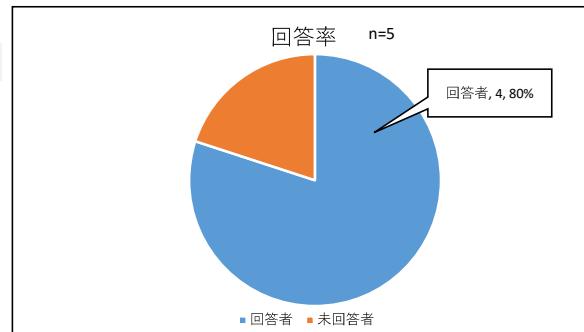
5

回答者

4

未回答者

1



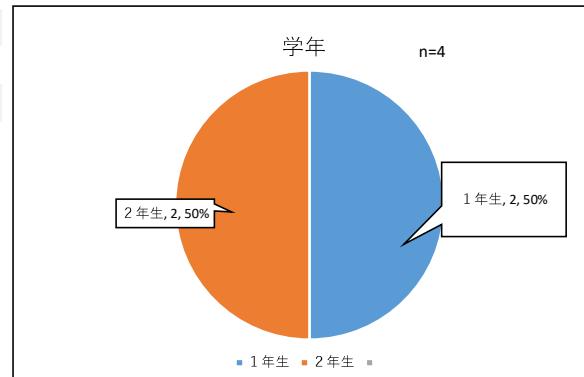
1. 学年を選んでください。

1年生

2

2年生

2



2. あなたの年齢についてお尋ねします。次の中から1つ選んでください。

20歳代

3

30歳代

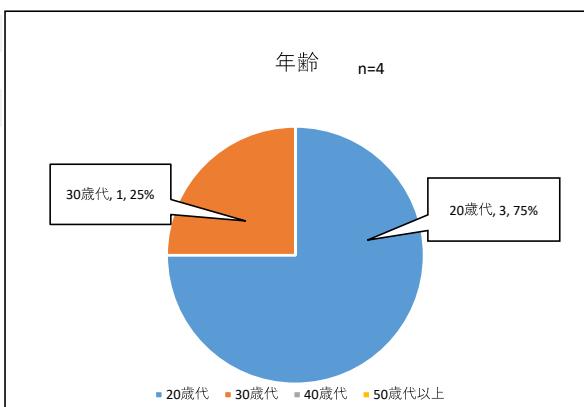
1

40歳代

0

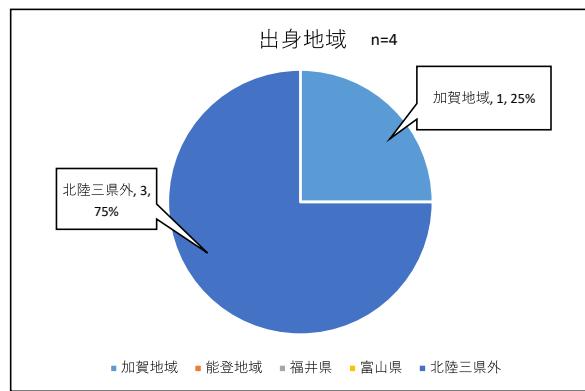
50歳代以上

0



3. 出身地域を選択してください。

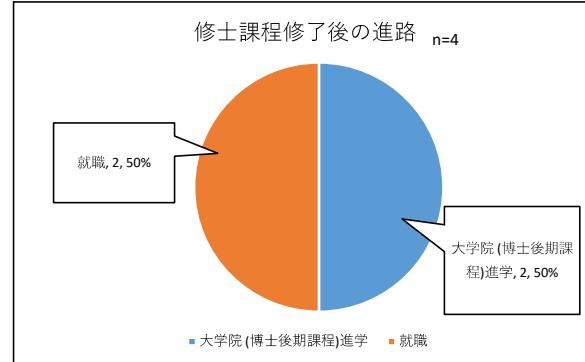
加賀地域	1
能登地域	0
福井県	0
富山県	0
北陸三県外	3



4. 本学大学院サステイナブルシステム科学研究科(修士課程)修了後どのような進路を希望しますか。

次の中から1つ選んでください。

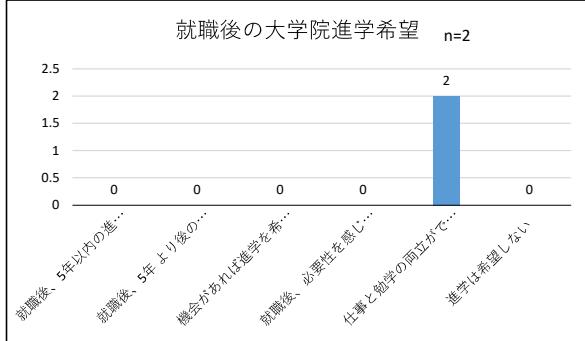
大学院(博士後期課程)進学	2
就職	2
【内訳】	
大学院進学	
1年1人、2年1人、	
就職	
1年1人、2年1人	



5. 就職をした後の大学院(博士後期課程)進学希望についてお尋ねします。次の中から1つ選んでください。

就職後、5年以内の進学を希望する	0
就職後、5年より後の進学を希望する	0
機会があれば進学を希望する	0
就職後、必要性を感じた場合は進学を希望する	0
仕事と勉学の両立ができるれば進学を希望する	2
進学は希望しない	0

【内訳】
両立
1年1人、2年1人

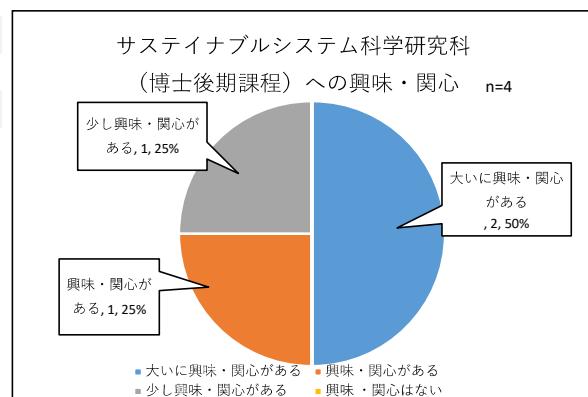


6. 令和6年(2024年)4月に設置予定の公立小松大学大学院サステイナフリシステム科学研究科(博士後期課程)
についてどのように考えますか。次の中から1つ選んでください。

大いに興味・関心がある	2
興味・関心がある	1
少し興味・関心がある	1
興味・関心はない	0

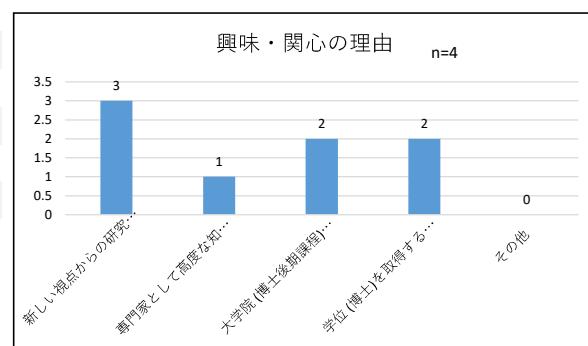
【内訳】

大いに
1年1人, 2年1人
興味
2年1人
少し
1年1人



7. 「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「少し興味・関心がある」と回答された方にお尋ねします。
それは、どのような理由からですか。次の中から2つまで選んでください。

新しい視点からの研究ができるから	3
専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから	1
大学院(博士後期課程)で研究したいテーマがあるから	2
学位(博士)を取得するため	2
その他	0

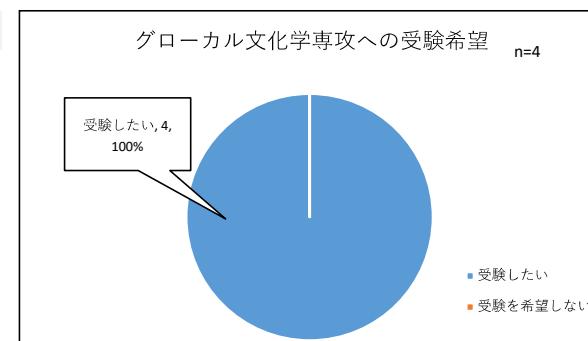


8. 本学に大学院(博士後期課程)が設置された場合、「グローカル文化学専攻」を受験したいと考えますか。
次の中から1つ選んでください。

受験したい	4
受験を希望しない	0

【内訳】

受験したい
1年2人, 2年2人



9. グローカル文化学専攻に合格した場合、入学したいと考えますか。次の中から1つ選んでください。

入学したい	2
条件が整えば入学したい	0
将来必要があれば入学を検討したい	2
入学を希望しない	0

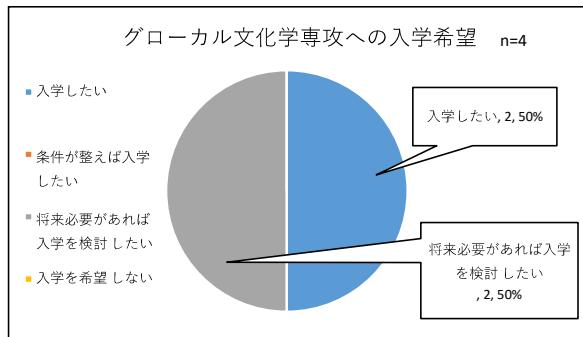
【内訳】

入学したい

1年1人 2年1人

将来必要

1年1人 2年1人



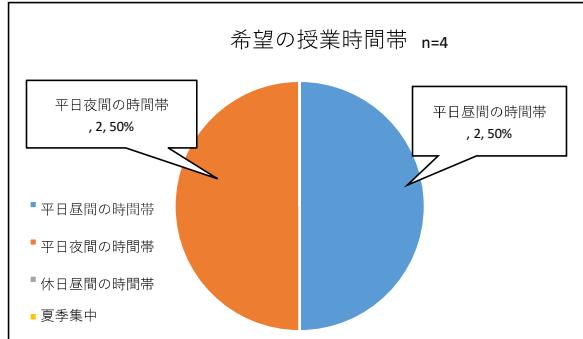
10. 「入学したい」「条件が整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。どのような時間帯に授業を履修したいとお考えですか。次の中から1つ選んでください。

平日昼間の時間帯	2
平日夜間の時間帯	2
休日昼間の時間帯	0
夏季集中	0
その他	0

【内訳】

平日昼間 1年1人、2年1人

平日夜間 1年1人、2年1人



11. 「入学したい」「条件が整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。職に就いたままで大学院に入学する上で、どのような条件整備が必要とお考えですか。次の2つまで選んでください。

夜間開講等、授業時間帯の工夫	2
社会人特別選抜等の入学試験	1
奨学生等の金銭的支援	3
修学期間の延長	0
指導教授との連絡体制	2
その他	0

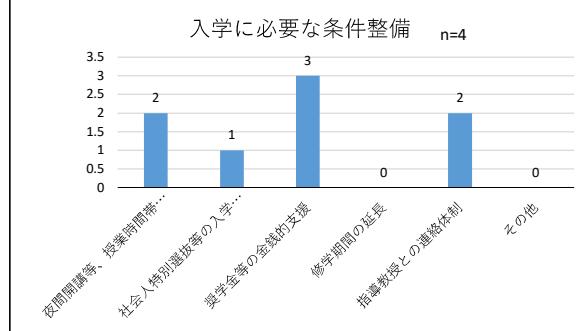
【内訳】

夜間開講 1年1人、2年1人

社会人選抜 1年1人

奨学生 1年2人、2年1人

指導教授 2年2人



12. 「公立小松大学大学院」について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

- 経済的支援があるので、安心して入学できます。
- 現在、行っている研究をさらに深め、関連する他の問題についても探求するため、博士後期課程に進学したいです。
- 負担軽減を目的に忙しい社会人学生でも3年間で確実に修了でき、通学機会をできるだけ減らしたカリキュラムの構築。
博士後期課程修了後の就職支援（社会人学生を除く）。

大学院生用ポータル依頼文

件名：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に係る在学生向けアンケート調査
(グローバル文化学専攻)

內容：

大学院生（グローカル文化学専攻）1, 2年生 各位

2024年4月に設置を計画している公立小松大学大学院（博士後期課程）に関するアンケート調査を実施します。以下のURLからアンケートに答えてください。

<https://forms.office.com/r/UZt5SGzvYu>

経済的支援についての説明が不足しておりましたので、2年生は再調査のご協力をお願いいたします。

- ・このアンケートは無記名式で、結果を調査目的以外に使用することはありません。
 - ・回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。
 - ・本アンケートの締切は令和5年6月15日（木）です。

なお、アンケートに関するお問い合わせは、下記までお願いします。

お問い合わせ先：学生課 学務・大学院担当 山崎、神田 TEL0761-41-6700

件名 <input checked="" type="checkbox"/>	公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に係る在学生向けアンケート調査（グローバル文化学専攻）	
	<input type="checkbox"/> 重要（掲示／メールに重要マークが設定されます。）	
差出人 <input checked="" type="checkbox"/>	大学院担当 <input type="checkbox"/> メールの返信を許可する <input type="text" value="返信先メールアドレスを入力"/>	
	※配信したメールにユーザが返信する場合、入力したアドレスが返信先となります。	
	掲示／メール共通エリア 定型文選択 リンク挿入	
		
<p>大学院生（グローバル文化学専攻）1, 2年生 各位</p> <p>2024年4月に設置を計画している公立小松大学大学院（博士後期課程）に関するアンケート調査を実施します。以下のURLからアンケートに答えてください。</p> <p>https://forms.office.com/r/UZt5SGzvYu</p> <p><u>経済的支援についての説明が不足しておりますので、2年生は再調査のご協力をお願いいたします。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・このアンケートは無記名式で、結果を調査目的以外に使用することはありません。 ・回答内容が入力に影響を及ぼすことはありません。 ・本アンケートの締切は令和5年6月15日（木）です。 <p>なお、アンケートに関するお問い合わせは、下記までお願いします。 お問い合わせ先：学生課 学務・大学院担当 山崎、神田 TEL0761-41-6700</p>		

(ポータルサイトによる依頼文配信画面)

(大学院生用) 公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究所（博士後期課程）設置に関するアンケート調査（グローカル文化学専攻）

グローカル文化学専攻の在学生（1, 2年生）を対象に、2024年4月に設置を計画している公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究所（博士後期課程）に関し、以下のアンケートを実施します。ご協力をお願いします。回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。アンケートに関するお問い合わせは大学院担当 山崎、神田までお願いします。

* 必須

あなたの学年をお尋ねします。□

1. 学年を選んでください。* □

1年生

2年生

2. あなたの年齢についてお尋ねします。次の中から1つ選んでください。* □

20歳代

30歳代

40歳代

50歳以上

3. 出身地域を選んでください。* □

加賀地域（小松市、加賀市、能美市、川北町、白山市、野々市市、金沢市、かほく市、内灘町、津幡町）

能登地域（羽咋市、七尾市、宝達志水町、中能登町、志賀町、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）

福井県

富山県

北陸3県以外

次へ

□ ...

(大学院生用) 公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科(博士後期課程)設置に関するアンケート調査(グローバル文化学専攻)

* 必須

修士課程修了後の進路希望および設置計画中の公立小松大学大学院(博士後期課程)についてお尋ねします。

以下のサステナブルシステム科学研究科(博士後期課程)設置構想リーフレットをご覧の上、ご回答ください。
URL: https://www.komatsu-u.ac.jp/graduate_school_plan.pdf

4. 本学大学院サステナブルシステム科学研究科(修士課程)修了後どのような進路を希望しますか。次の中から1つ選んでください。* □

大学院(博士後期課程)進学

就職

5. 就職をした後の大学院(博士後期課程)進学希望についてお尋ねします。次の中から1つ選んでください。*

□

就職後、5年以内の進学を希望する

就職後、5年より後の進学を希望する

機会があれば進学を希望する

就職後、必要性を感じた場合は進学を希望する

仕事と勉学の両立ができるば進学を希望する

進学は希望しない

6. 令和6年(2024年)4月に設置予定の公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科(博士後期課程)についてどのように考えますか。次の中から1つ選んでください。* □

大いに興味・関心がある

興味・関心がある

少し興味・関心がある

興味・関心はない

7. 「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「少し興味・関心がある」と回答された方にお尋ねします。それは、どのような理由からですか。次の中から2つまで選んでください。* □

2個のオプションを選択してください。

- 新しい視点からの研究ができそだから
- 専門家として高度な知識・技術を身につけられそだから
- 大学院（博士後期課程）で研究したいテーマがあるから
- 学位（博士）を取得するため
- その他

8. 本学に大学院（博士後期課程）が設置された場合、「グローカル文化学専攻」を受験したいと考えますか。次の中から1つ選んでください。* □

- 受験したい
- 受験を希望しない

[戻る](#)

[送信](#)

9. グローカル文化学専攻に合格した場合、入学したいと考えますか。次の中から1つ選んでください。* □

[選択を解除](#)

- 入学したい
- 条件が整えば入学したい
- 将来必要があれば入学を検討したい
- 入学を希望しない

10. 「入学したい」「条件が整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。どのような時間帯に授業を履修したいと考えですか。次の中から1つ選んでください。* □

[選択を解除](#)

- 平日昼間の時間帯
- 平日夜間の時間帯
- 休日昼間の時間帯
- 夏季集中
- その他

11. 「入学したい」「条件が整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。職に就いたまで大学院に入学する上で、どのような条件整備が必要とお考えですか。次の中から2つまで選んでください。^{*} □

2個のオプションを選択してください。

夜間開講等、授業時間帯の工夫

社会人特別選抜等の入学試験

奨学金等の金銭的支援

修学期間の延長

指導教授との連絡体制

その他

12. 公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置計画について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください □

回答を入力してください

戻る

送信

(仮称) 公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科(博士後期課程)

・生産システム科学専攻 ・ヘルスケアシステム科学専攻 ・グローカル文化学専攻

令和6年(2024年)4月設置予定

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

●概要

設置年月：令和6年(2024年)4月予定

設置場所：石川県小松市四丁町又1番地3(本部)

名 称：サステナブルシステム科学研究科 生産システム科学専攻(博士後期課程)

ヘルスケアシステム科学専攻(博士後期課程) グローカル文化学専攻(博士後期課程)

修業年限：3年 入学時期：4月

定 員：生産システム科学専攻 2名、ヘルスケアシステム科学専攻 1名、グローカル文化学専攻 1名

学 位：博士(工学)、博士(保健学)、博士(国際文化学)

●設置の理念

本学が立地する地域の諸問題の解決への道筋を探求すると同時に、日本及び世界の各地域に普遍的に存在する諸課題を抽出し、各専攻分野に固有な専門的方法論を駆使し、それらの分析と解決への方向性を提案し、地域と国際社会の持続的発展に貢献しうる高度専門人、教育研究者、組織的指導者の育成を目指し、教育研究を推進する。

●養成する人材像

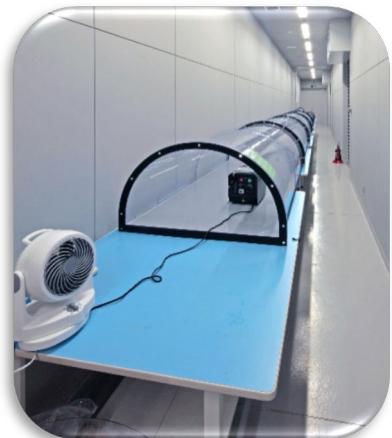
「課題発見解決能力、社会実装力を備えた次世代人材」、「地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材」、「未来を支える教育者、研究者、組織指導者」、「『総合知』に立脚し、高度な専門能力を備えた人材」などの人材を育成し、「地域・国際社会へのサステナビリティへの貢献」をめざす。

●教育研究の特色

①養成する人材像 ②開講予定科目 ③想定される修了後の進路

・生産システム科学専攻〔学位：博士（工学）〕

- ①持続的な社会の創造に対する意識および、サプライチェーンの不確実性などの社会情勢の変化に対する関心を常に持ちながら「ものづくり」による社会貢献を達成することが重要である。その下で「ものづくり」についての課題を見出し、専門的および学際的学識を修得して持続可能な社会に貢献する製品やシステムの研究、開発、生産プロセスの構築など、多様な方面で活躍できる人材育成をめざす。
- ②「環境熱流体解析学特論」、「先端製造テクノロジ特論」、「最適構造制御特論」、「先進IoT・AI特論」、「システム情報科学特論」
- ③製造業、エネルギー・材料関連産業、建設業、自動車・交通関連産業、高等教育研究機関、企業等研究所、地方公共団体・行政機関、研究職、設計開発職、生産管理職、大学教員、行政専門職など。



「トンネル火災実証実験室」

・ヘルスケアシステム科学専攻〔学位：博士（保健学）〕

- ①持続的に発展できるコミュニティヘルスケアを構築するために、健康と福祉に関する知識や研究能力を活用しつつ他分野の専門家とも積極的に協働していくことで、コミュニティヘルスケアに関する現存の課題の解決策を提案していく高度専門職業人、研究者、および大学教員の育成をめざす。
- ②「コミュニティヘルスケア概論A」、「コミュニティヘルスケア概論B」、「コミュニティヘルスケアとユビキタス医工学特論」、「医療と多文化共生特論」
- ③保健福祉機関、病院、介護・リハビリテーション施設、医療機器・介護支援ハード&ソフトウェアメーカー、国際保健医療機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、看護師、臨床工学技士、システム開発者、メディカル・リプレゼンタティブ(MR)、大学教員、行政専門職、研究者、医療施設の経営者など。



「人工心肺装置」

・グローカル文化学専攻〔学位：博士（国際文化学）〕

- ①南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。
- ②「南加賀・北陸文化資源学特論」、「国際文化学特論A」、「国際文化学特論B」、「グローカル文化学特論A」、「グローカル文化学特論B」
- ③情報産業、流通・製造業、総合商社、観光・旅行業、航空・交通業界、金融機関、マスコミ・出版関係企業、文化資源関係機関、国際機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、国内外ビジネスパーソン、国際機関職員、起業家、ツアープランナー、通訳、大学教員、行政機関の専門職など。



「ティカル遺跡(グアテマラ)」

●社会人に対する配慮

本研究科博士後期課程では、仕事に従事しながら学修を望む方への学修機会の提供を目的とし、社会人学生を積極的に受け入れています。長期履修学生制度及び昼夜開講制度を設け、在職のまま学びやすい環境を整えています。

- ・修業年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができ、在職のまま学びやすくなるよう配慮します。（長期履修学生制度）
- ・大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間等に履修できるように配慮します。（昼夜開講制）

●学生納付金（予定）

入学料：（市内者）282,000円、（その他）423,000円 授業料：（年間）585,800円

※授業料減免・奨学金制度もあり

※博士後期課程学生に対する修学支援制度を予定している。

●競合する研究科の名称等

本研究科と類似する近隣大学院博士後期課程の納付金

生産システム科学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	自然科学研究科	自然システム学専攻	282,000円	535,800円
金沢工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻 情報工学専攻 電気電子工学専攻	250,000円	1,011,000円
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	先端科学技術専攻	282,000円	535,800円

ヘルスケアシステム科学専攻

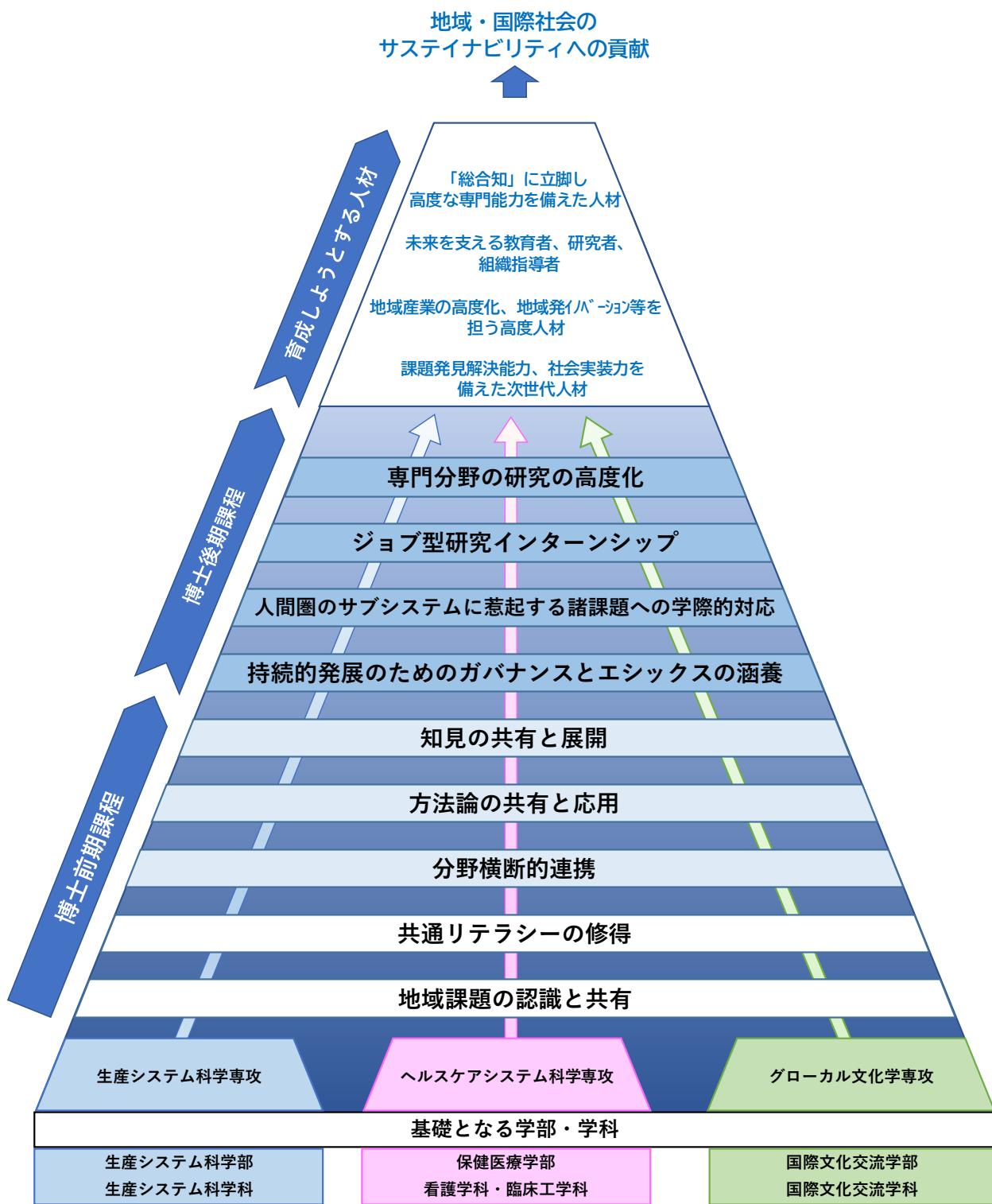
大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	医薬保健学総合研究科	保健学専攻 医学専攻	282,000円	535,800円
石川県立看護大学大学院	看護学研究科	看護学専攻	(県内)282,000円 (県外)423,000円	535,800円

グローカル文化学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	人間社会環境研究科	人間社会環境学専攻	282,000円	535,800円

●設置場所（アクセス）

- ・栗津キャンパス 石川県小松市四丁町ヌ1番地3 (JR栗津駅より徒歩で約12分)
- ・末広キャンパス 石川県小松市向本折町へ14番地1 (JR小松駅より徒歩で約23分)
- ・中央キャンパス 石川県小松市土居原町10-10 (JR小松駅より徒歩で約1分)



サステイナブルシステム科学研究科博士課程における教育課程編成の考え方